

大学への社会人入学に関するニーズ：一般市民への質問紙調査の結果から

著者	今津 孝次郎, 加藤 潤, 白山 真澄, 田川 隆博, 長谷川 哲也, 林 雅代
雑誌名	静岡大学教育実践総合センター紀要
巻	28
ページ	220-231
発行年	2018-02-28
出版者	静岡大学教育学部附属教育実践総合センター
URL	http://doi.org/10.14945/00024678

大学への社会人入学に関するニーズ

— 一般市民への質問紙調査の結果から —

今津孝次郎* 加藤潤** 白山真澄*** 田川隆博**** 長谷川哲也***** 林雅代*****

Needs of Recurrent Education for Adults at University :

Findings from questionnaire for Japanese adults in 2016

Kojiro Imazu, Jun Kato, Masumi Shirayama, Takahiro Tagawa, Tetsuya Hasegawa, Masayo Hayashi

Abstract

This paper examines the characteristics of the needs among adults for recurrent education at university. Our previous survey have already found that schoolteachers had difficulties in access to university recurrent education, because they couldn't get consent to leave from their colleagues and family though they had substantial desire for such education in every age group and gender. These findings led us to conduct a similar survey on adults in various occupations who could be a potential enrollment market for universities in the milieu of Japanese social change toward aging and low-birthrate.

The result of the survey this time is as follows; 1) 39.2% of our samples knew about adult education program at university. The older subjects are, the more they recognize recurrent programs provided by a lot of universities. 2) 43.6% of our samples would like to have an educational opportunity at university, and they are likely to study subjects that they have been longing. Young females showed needs to obtain occupational credentials such as kindergarten or elementary school teacher licenses. 3) About half of our samples felt difficulty in financing for recurrent education, and young females also worried about childcare supports. They preferred weekend courses rather than summer courses.

The Abe Government has recently announced a policy in human resource development which includes adult recurrent education. Mr. Abe's manifesto of human resource development is still in theory. The implementation of his policy depends on how much government can tackle those problems of difficulty and lack of necessity in taking recurrent education for Japanese adults.

キーワード： 生涯学習 社会人学生 学び直し 大学入学ニーズ 質問紙調査

1. 課題の設定

本研究の目的は、一般市民を対象にした質問紙調査を分析することで、大学への入学ニーズがどの程度あるのか、また比較的大学との距離が近い現職教員との比較から、大学入学ニーズの特徴を実証的に明らかにすることである。

本研究グループはこれまで、現職教員を対象にしたアンケート調査に基づき、教員の大学入学のニーズの実態を明らかにしながら多角的に解析した結果、男女

差や年代差は無く一定の「大学（院）における学びニーズ」が幅広く存在すること、ただし勤務する学校・職場、家族、金銭、時間、さまざまな条件により、大学入学を具体的に実現することが難しいことを指摘した。これは教員のニーズに関する結果であるが、よりマクロな視点で捉えるならば、基本的な課題意識は、広く社会人の大学入学ニーズを把握することにある。生涯学習論ではすでにお馴染みである「大学における成人教育」の問題について、いわゆる「2018年問題」を目前にした今こそ、あらためて実証的に問い直す必要があると考えるからである。

急速に量的発展を遂げた日本の高等教育は、よく知られたトロウ（2000）の高等教育発展段階区分に従うと、「エリート」段階（進学率15%まで）から「マス」段階（同15～50%）を経て、今や「ユニバーサルアクセス」（同50%以上）段階に達してい

* 愛知東邦大学教育学部
** 愛知大学文学部
*** 東海学院大学人間関係学部
**** 中部大学全学共通教育部
***** 静岡大学教育学部
***** 南山大学人文学部

る。ただし「ユニバーサルアクセス」の意味は、18歳人口の2人に1人が大学生であるというよりも、どの人も「希望する人生の時期に大学に接近する」ことが可能になったことを指す。つまり、「ユニバーサルアクセス」段階では、多様な年齢層が大学生になるために幅広い年齢の社会人大学生が多く含まれることになる。

しかし、日本の大学では社会人学生の存在は依然としてそれほど目立たず、20歳前後の青年が大多数を占めるとい実態を見ると、進学率が高いにも関わらず、なお「マス」段階に留まっていると言った方が正確である。「リカレント教育」や「リフレッシュ教育」が日本では1980～90年代に大きく論議されたが、「ユニバーサルアクセス」段階でこそ、その実質化が図られるはずなのに、いまだ足踏みしている状況にある。それどころか、当時あれだけ叫ばれた新語である「リカレント」というキーワードも、今から振り返ると単にスローガンとして口にされただけで、この約30年間、各大学の具体的な学生募集戦略のなかにしっかりと根づくことはなかった、とさえ感じられる。その証拠に、一方では「2018年問題」を強く意識しながらも、実際には各大学はおしなべて18歳人口の争奪戦に汲々としているのである。

本研究グループは、現職教員対象のアンケート調査と並行して、同じような質問項目で一般市民対象の調査を2015～16年に行った。「教員」と比べると、大学からはより距離をもつと考えられる「一般市民」は、果たして大学入学のニーズが弱いのかどうか、大学入学の具体的な実現についてどのような意識や態度にあるのか、あるいは大学側に社会人受け入れの条件整備が整っていないのか、そして世論全体のなかで「社会人大学生」という認識自体が弱いのか、こうした諸点について、今こそ多角的に探るべき段階であると考え

る。ここで、本稿で使用する用語「社会人」と「一般市民」について整理しておく。大学入学者としての「社会人」について中央教育審議会¹では、いわゆる「18歳で入学する伝統的な学生」と区別した「社会人学生」として高等教育政策を議論している。また文部科学省²でも、「社会人学生」を議論する際には大学入学者のうち25歳以上の割合を国際比較している。これらの政策的な議論をふまえ、本研究における「社会人」とは、これまで大学入学者として主たる対象であった高校卒業後の18歳～22歳にあたる層ではなく、高校や大学等の学校教育段階を終えて就労や家事・育児等の社会生活を営んでいる層として定義する。また本研究グループは、教員の学び直しについて別途調査を進めており、教員とそれ以外の一般市民を比較した分析によって両者の特徴を検討している。これまでに、教員の学び直しに関して報告（今津他 2017）してき

たが、今回の調査対象は「社会人」のなかから「教員を除外した一般市民」について分析を行う。以上のことから本稿では、大学教育や生涯学習の視点から伝統的な学生層との対比として「社会人」を、そのうち調査・分析上の視点から「教員」との対比として「一般市民」を、それぞれ用いることとする。

2. 社会的背景および政策的動向

(1) 生涯学習をめぐる社会的背景

成人の学びと生涯学習については、これまで社会的公正推進の理念、経済・産業界からの要請、生涯学習にアクセスする市民サイドのニーズが、その時々

の社会的文脈に応じて展開されてきた。ここでは、生涯学習をめぐる社会的背景と政策的動向の変遷を概観する。日本では、戦後まもなくの1949年に社会教育法³が制定された。そこでは社会教育は学校教育とは区別し、主として青少年及び成人に対して行われる組織的な教育活動として定義された。その後、1959年の社会教育法一部改正⁴により都道府県及び市町村の教育委員会事務局に社会教育主事が置かれ、これにより実質的な社会教育が推進されることになった。

一方で1960年代にユネスコの提言する生涯教育（Life-long Integrated Education）の概念が世界の教育関係者の間に広がった。1965年、パリで開催されたユネスコ第三回成人教育推進国際委員会

で、ポール・ラングランは「Éducation permanente」と題するワーキングペーパーを提出した。そこでは「生涯教育」の意義を、社会変動に主体的に「挑戦」していく個人の創出であると構想しており、これは、第二次世界大戦中のファシズムに対する彼自身のレジスタンス活動の経験から、国家教育に潜む自民族中心主義の偏見、国家適合モデルの再生産への強い批判に基づいている。その後、ラングランの後継者エットーレ・ジェルピは、第三世界など社会のなかで被抑圧的な立場を強いられた人々の差別・貧困からの開放という論点を主張し、ラングラン以降の生涯教育論を進展させた（相庭 2007）。

さらに1976年、ナイロビにおけるユネスコ総会で「成人教育の発展に関する勧告」⁵が採択された。そこでは、個人の人格の全面的な発達のために教育が世界的な規模でかつ生涯にわたる過程として考えられなければならないこと、成人の教育へのアクセスは、教育への権利の基本的な側面であり、かつ、政治的、文化的、芸術的および科学的な生活に参加する権利の行使を容易にするものであることを勧告している。男性も女性も自らが自己教育の主体であり、自己の思想と行動の継続的な相互作用を通して、可能なあらゆる手段を活用し、人格の全面的な発達のための機会を得ることが基本的な権利として保障されるべきであることを提言している。

これらの国際的な議論を反映し、日本では1981年に「生涯教育について」⁶の答申が出された。そこでは生涯学習とは人々が自己の充実・啓発や生活の向上のため、自発的意思に基づき、必要に応じて自己に適した手段・方法を選んで、生涯を通じて行うものと定義され、生涯学習の対象には初等・中等の学校教育も含むこととなった。戦後、学校教育との役割分担を明確に分けてスタートした社会教育だが、世界の生涯学習の動向と国内状況の変化により、学校教育も含めた生涯学習構想へと転換していった。1984年に中曽根内閣のもとで臨時教育審議会が設置され、第4次答申「個性尊重、生涯学習、変化への対応」⁷(1987)により、地域社会の教育力復権および、変化の激しい高度資本主義社会に対応する方策として、生涯学習体系への移行政策が進められた。その基本方針は21世紀の教育政策にも大きく影響している(相庭 2007)。

このように、生涯学習への要請は当初はエンパワーメントおよび補償教育としてのものであったが、1990年代頃からは高度化する産業界の人材養成の側面が、近年は少子化に対応する労働力養成の側面が強調されてきた。そして、最近の論調は超高齢社会に対する危機感も反映されている。高度成長期には、人口増加率より労働力増加率のほうが高い人口学的ボーナスにより、年齢による社会的役割の分担が機能していたが、少子化と超高齢化の相乗により人口学的負荷とでもいえるような人口構成比のアンバランスが急ピッチで進行していることも背景として見逃せない。

(2) 社会人の学び直し

次に社会人の学び直しについての政策動向を概観する。2006年に第1次安倍内閣のもとで「再チャレンジ支援総合プラン」⁸が策定された。バブル崩壊後の就職氷河期にフリーターやニートが社会問題化するなかで、再チャレンジのための学習支援システムを構築しようとするもので、文部科学省は「再チャレンジ支援」の取り組みとして、若者、女性、高齢者等の大学等における「学び直し」の支援策を立ち上げた。しかし、第1次安倍内閣は短命に終わり、それに伴って「再チャレンジ」担当も立ち消えになった。

その後、第2次安倍内閣は「第2期教育振興基本計画」⁹(2013年)、および「日本再興戦略—Japan is BACK」¹⁰(2013年)で、政府成長戦略の一環として社会人の学び直しについて取り上げた。そこではスキルアップ・職種転換などのキャリアアップや、出産等により一度離職した女性の再就職など、再チャレンジを目指す社会人の学び直しをはじめ、多様なニーズに対応した教育の機会を充実すること、大学・大学院・専門学校等の生涯を通じた学びの場としての機能を強化すること、また、時間的・空間的制約がなく学ぶことが可能な放送大学をはじめとした通信教育を行

う大学における科目の充実等を一層進めることが提言された(岩崎 2017)。

(3) リカレント教育の再構想

リカレント教育の概念の提唱者はスウェーデンの経済学者 G.レーンであるとされている。後にスウェーデンの首相となるオロフ・パルメ教育大臣(当時)がフランスで五月革命が勃発した翌年の1969年5月にベルサイユで開催された欧州教育大臣会議で提唱し、OECDが未来の教育のための提案として『リカレント教育—生涯学習戦略』(1973)と題する報告書を刊行したことから OECD 加盟国に広まった(澤野 2017)。

その背景には先進諸国の次のような課題がある。20世紀の先進社会では、教育制度の整備と社会産業構造の進展により、暗黙の前提として、青少年期は教育、成人期は労働、高齢期は余暇ないし引退の時期というライフサイクルの順序の枠組みが固定化した。そのなかで就学前教育から高等教育まで、教育の期間も内容も拡大が進み、学校教育の肥大化に伴う負の副作用が顕著になってきた。学歴社会の進行、学習内容の増加、青少年期の教育の過密ダイヤと難解なカリキュラムによる潜在的・顕在的な脱落者の増大などである。過重な学習負担により学校知識は豊かでも、生活経験や体験の乏しさによる青少年の成長の偏りが問題となった。一方、進展する産業社会においては、必要とされる知識や技術の爆発的な増大と急速な陳腐化が加速した。また平均寿命の長期化により、社会的変動のタイムスパンと個人のライフスパンの関係が変化した。そこで、青少年期に連続的かつ集中的に教育を受ける「フロント-エンド・モデル」に替わる教育戦略として「リカレント・モデル」が提唱されたのである(白山 2015b)。

日本におけるリカレント教育は、1990年の「生涯学習振興法」制定に伴う生涯学習審議会答申「今後の社会の動向に対応した生涯学習の振興方策」¹¹(1992年)に基づいて展開された。この答申では①社会人のリカレント教育の推進、②ボランティア活動の支援・推進、③青少年の学校外活動の充実、④現代的課題に関する学習機会の充実の4点が指摘されている。リカレント教育に関しては、社会人や職業人の知識・技術のキャッチアップやリフレッシュのための教育を推進するため、大学等において、社会人に対応した履修形態の多様化・弾力化、新たなリカレント教育プログラムや教育方法の開発研究などを進め、社会人の希望や意欲にこたえる教育内容を提供すること、また、高度な専門的知識・能力を持つ職業人の再教育という観点からも、大学院レベルのリカレント教育の学習機会の拡充が必要であることを提言している。

1991年に大学設置基準等が大幅に改正され、大学をはじめとする高等教育機関における教育改革が進められた。社会人対象の科目等履修生の制度が設けられ、公立・私立大学でも昼夜開講制、夜間主コースを設けることができるように整備され、2002年には高度専門職業人養成に特化した専門職大学院制度が創設された(安井 1997)。しかし、中央教育審議会大学分科会資料¹²(2009)によると、大学学部への社会人入学者数は1998年度をピークに減少傾向であり、近年は通学制、通信制ともに社会人入学者数が減少している。

ところが、最近の教育改革の議論のなかで、日本型「リカレント教育」という言葉に再び注目が集まっている。ドラッカー(1999)は、21世紀の知識基盤社会では知識の陳腐化のスパンがますます短くなる一方で、人間の方が組織より長命になることから、個々の人生の課題として「中年の危機」以後の第二の人生をいかにマネジメントするかという課題を投じたが、健康寿命世界一¹³の超長寿社会を迎えた日本社会においては、100歳超の長い老後設計とそのボリュームゾーンの重さが社会問題としての現実味を帯びてきた。2017年9月に内閣府は安倍政権が提唱する「人づくり革命」の具体策を検討するための有識者会議「人生100年時代構想会議」を発足した。そこでは幼児教育や高等教育の無償化とともに、社会人の学び直しとリカレント教育の充実、および人材採用の多元化を検討課題としている。同会議においてグラットン(2016)は、一つの仕事を終えてリタイアする人生ではなく、ライフステージの選択肢と移行の機会を増やすことで複線性や重層性から成るマルチステージの人生構想を提言した。青年期に受けた教育と最初に就いた職業のみで長い人生を乗り切っていく人生設計は急速に過去のものとなり、社会人が人生の必要な時期に個々のバージョンアップを図るシステムとしての、日本型リカレント教育を提言しているといえる。

(4) 高等教育機関におけるリカレント教育の現状

日本の高等教育機関におけるリカレント教育の現状はどのようなものであろうか。日本においても、技術革新の進展と産業の高度化のなか、大学の学部における専門教育だけでは高度な職業人やスペシャリストを養成することが難しくなり、社会的・経済的環境の著しい変化に対応していくためには、より高度で専門的な知識が必要とされるようになってきた。文部科学省は1974年の大学院設置基準で修士課程の位置づけを従来の「研究者の養成機関」とすると同時に、「高度の職業教育を行う機関」へとシフトした(安井 1997)。土日や夜間開校の大学・大学院といった「社会人型大学・大学院」が創設されたのは、臨時教育審議会の答申を受け、1987年に大学に関する基本

的事項を審議する大学審議会が設置されて以降のことである。この大学審議会により、社会人学生の入学資格の弾力化(1989年)、夜間大学院(修士課程 1989年、博士課程 1993年)、昼夜開講制(学士課程 1991年、修士課程 1974年、博士課程 1993年)が具体化していく。高校卒業後20歳前後の学生を受け入れるという年齢規範が強かった日本の大学・大学院は、この時期に社会人の再学習を目的に入学資格や授業形態の弾力化が図られた(岩崎 2017)。

このように、社会人が大学等高等教育機関で学ぶ機会、格段の制度的拡充を見たが、社会人学生が大学・大学院に占める割合を欧米諸国との比較でみれば、日本における比率は極端に少ない。中央教育審議会大学分科会資料¹⁴(2009)によると、例えば25歳以上の学生が学士課程に入学する割合は、アイスランド40.1%、ニュージーランド36%であり、OECD諸国の平均は20.5%であるが、日本は2.0%である。また、アメリカやドイツでは年齢階層を問わず高等教育学歴取得率が一定であるが、日本は年齢階層が上がるほど高等教育学歴取得率が低い。すなわち、日本は諸外国と比較して、中等教育修了後ただちに高等教育に進学する者の割合が高く、一旦就職等した後に高等教育に進学する者の割合が非常に低いという点に、年齢が上がるにつれて高等教育修了者の割合が低くなるといった特徴がみられる。

(5) 放送大学と私立大学通信制の役割

前述のように、我が国の社会人学生はいまだ少数派であるが、そのうちの8割¹⁵は「通信制」によって賄われているのが現在の姿である。ここでは、国が設立した生涯学習機関としての放送大学と、私立大学における通信制(学部)課程について概観する。

① 放送大学が果たしている役割

放送大学は、1981年「放送大学学園法」¹⁶の成立により1983年に発足し、その後の特殊法人改革により、2003年に唯一の「特別な学校法人立大学」となった。財政的、組織的には法人化以降の国立大学以上に国立的な大学と言われている。1985年に開学、2001年に大学院設置、2014年10月から博士課程がスタートした。放送大学構想は、文部省(当時)最後のロマンと評され、構想検討以後10余年の歳月をかけての難産であった。成立に至った理由の一つとしては、大学紛争を背景に大学改革や高等教育計画の課題に対応できる柔軟性と弾力性が期待されたことにある。放送大学は、社会の変化に応じた柔軟なプログラムを提供する高等教育機関として、また、国が設立した生涯学習機関として、「社会人の学び直し」に対応する役割を果たしている(岩崎 2017)。

開学当初は教養・余暇的教育の提供が重点であったが、その後、職業資格・大学学位取得へとシフトし、

若年・壮年層の専門資格志向と中・高齢層の余暇志向・教養指向が分化している。放送大学で取得できる資格は教育に関する資格、看護師に関する資格、心理に関する資格、社会教育に関する資格等である。岩崎（2017）は、放送大学の学生実態調査¹⁷をもとに、「放送大学での学習が仕事に役立った」とする回答の多い職種は、教員、自由業、看護師であると指摘している。しかし、学び直したいと考える社会人の多くは教養や生き方に関わる学習を行いたいと考えており、一般的な教養教育、例えば哲学や宗教等の古典的教養教育の重要性は見逃せない。また、通信制で比較的廉価といった強みを持つ放送大学大学院に対する潜在的な需要は大きいと推察され、放送大学に期待される補償教育の可能性は、近い将来、学部から大学院に重点が移っていくことが予見される（岩崎 2017）。

② 私立大学通信制（学部）の事例

一方、日本の通信制大学は、戦後に公布された学校教育法（1947）に基づいて開始され、国の教育制度の一環として私立大学を中心に発展してきた。1981年の「放送大学学園法」成立と合わせて通達された文部省令「大学通信教育設置基準」¹⁸（1981）に基づく正規の高等教育機関である。「平成 28 年度学校基本調査」によれば 2016 年 5 月時点で通信教育課程を開設している四年制大学は全国に 44 校あり、学士卒業をめざす正規の課程では 163,354 人が学んでいる。2015 年度の通信制大学入学者のうち、他の高等教育機関卒業後に入学した学生の割合は 61.6%であり、社会人の学び直しの選択肢としての役割を担っている（内山 2017）。

次に、通信教育課程の歴史が長い総合大学である佛教大学の事例について概観する。佛教大学の前身は明治元年知恩院山内の仏教講究機関に始まる。1953年に通学課程に併設する形で、関西初の通信教育課程を開設した。佛教大学通信課程の特徴の一つは開設学部が多岐にわたることである。2016 年 5 月現在の通信教育課程学部本科生は 3,175 人、課程本科生は 3,763 人である。通信教育課程学部本科生の内訳は教育学部 942 人、社会福祉学部 792 人、文学部 623 人、仏教学部 317 人等となっている。若年層が多いのは教育学部で 40 代までの学生が大多数であるが、仏教学部は年齢が上がるほど学生数が増え 60 代以上が最も多い。資格を取得しキャリアアップをめざす若年層と、大学を学習の場を選んで学び直す中高年学習者像が見いだせる（内山 2017）。

（6）社会人学生（通学制）の学びと変容の事例

白山（2015a,2017）は教育系の短大・四大・大学院で社会人学生を経験した成人学習者のライフストーリー・インタビューから、社会人入学の動機やニーズ、成人の学びと変容について報告している。そこには、

社会人学生の多様な個人的背景および、さまざまな人生の波乱や危機を経験してリカレントな学びにアクセスしている姿や、自分の抱えるさまざまな条件と折り合いをつけながら目標を達成し、その後の職業や社会生活に変化をもたらしている実相が描かれている。社会人学生の進学希望ニーズを整理すると「自分探し/キャリア変更」「資格・免許取得」「専門性向上」が主であるが、学業成果だけでなく、新しい視野と学びの獲得、自ら学ぶ成就感、職場とは異なる人間関係の広がり、ライフコースの充実、自分を高次化する喜び等が語られている。社会人学生にとって、矛盾や葛藤を経て新しい視野を獲得する過程は、知識や専門性の獲得以上に古い準拠枠からの解放でもある事が窺われる。

その一方で、リカレントな進学のハードルは、社会人学生を受け入れる高等教育機関の的確な情報が乏しいこと、周囲の人の理解を得る努力が必要なこと、仕事や家庭的役割との両立に伴う困難、学費の工面、修了後の見通しの描きにくさ等である。そして最も大きな課題は、新しく得た資格・免許を社会生活・職業生活にどのように生かすことができるか、高次化した専門性を職務にいか還元できるかという課題である。そして何より、高等教育機関へのリカレントな進学に対する人々の認知の低さが鮮明に浮かび上がった。このような事例も参考に、一般市民への量的調査から、今回の課題解明の具体的な手がかりを探りたい。

3. 研究方法

（1）調査対象のサンプリング

本研究では社会人入学についての一般市民のニーズを把握するため、質問紙調査を実施し、量的に分析する。調査は、幼稚園に子どもを通わせている保護者、生涯学習センターの参加者、被調査者の知人などをお願いした。この調査はフィールドワーカーが行う「雪玉式サンプリング」（佐藤 2006：126 頁）に近い。ランダムサンプリングではないが、近年のプライバシーや個人情報保護意識の高まりをふまえれば、ランダムサンプリングでの一般市民調査は容易ではなく、できたとしても、多大なコストがかかる。したがって、本研究の調査が持つ制約を自覚した上で、それでも制約の中で集められた基礎資料として提示することに価値があると考えている。

（2）実施方法

2015 年から 2016 年にかけて、岐阜市、各務原市にある幼稚園に依頼し、保護者に質問紙を配付して後日回収した。また、名古屋市の生涯学習センターでは、講座の冒頭の時間を借りて、質問紙を配付・回収した。岐阜市、岡崎市、豊田市では NPO の支援者に依頼した。被調査者の負担を考慮し、ほとんどの項目を選択

項目としたため、回答にかかる時間は 10 分以内である。また、フェイス項目では、個人情報やプライバシーに配慮し、居住地と年齢、性別のみ質問した。

こうして回収された質問紙は 273 部であった。被調査者の居住地をみると、岐阜市が半数以上を占め 154 部、各務原市 49 部、名古屋市 39 部、岡崎市 18 部と続く。被調査者の居住地の多くは地方都市ではあるが、孤立した地方都市ではなく、名古屋を中心とした都市圏に含まれる。つまり、社会人入学を妨げるほど不便な都市ではなく、学びたいという欲求があれば、それが素朴に現れる程度の地方性を想定できる。被調査者の多くは、学びたいと思っても、周りに大学がないというような環境ではない。

表1 被調査者の居住地

岐阜市	154	美濃加茂市	1
各務原市	41	関市	1
名古屋市	39	目黒区	1
岡崎市	18	弥富市	1
高山市	6	中央区	1
豊田市	1	長久手市	1
飛騨市	1	大垣市	1
岐南町	1	(空白)	4
春日井市	1		

表2 被調査者の性別・年齢構成

	20-30代	40代	50代以上	(空白)	合計
男性	49	36	36		121
女性	88	44	17	2	151
(空白)				1	1
合計	137	80	53	3	273

(3) 質問紙の構成

質問紙は、本研究チームで項目を一つ一つ検討し、作成した。質問紙は、次のような内容で構成されている。a) 社会人入学についての認知、b) 社会人入学への欲求、c) 大学への在学希望年限、d) 大学で学びたい理由、e) 大学入学への不安、f) 教員免許取得希望、g) 大学で学びたい内容、h) 大学で学びやすい条件、i) 大学で学びたいと思わない理由、j) フェイス項目。全 66 項目であり、質問項目の回答で「その他」を選んだ場合、及び年齢と居住地が記述式、他は選択式となっている。標準的な回答時間は 5 分程度で、10 分以内には回答を終えることができる。

4. 分析結果：大学進学ニーズ

まず、一般市民にとって社会人入学はどのように考えられ、大学で学びたいという気持ちはどのくらい見られるのかについて検討する。

表 3 は社会人入学について知っているかについて質問した結果である。39.2%が知っていると答えてお

り、男女差はほとんどない。年齢については、40 代以上でやや高くなる傾向が見られる。「言葉を聞いたことはある」と答えたものは 27.8%、「知らない」と答えたものは 33.0%であった。20 代から 30 代の若い世代で「知らない」と答えたものが 42.3%と、他の世代より割合が高い。

表 4 は、大学で学びたいと思ったり、学び直したいと思う気持ちがあるかどうか尋ねた結果である。表 4 を見ると、43.6%が、大学で学びたいと思ったり、学び直したいと思う気持ちが「ある」と答えている。

大学で学んだり、学び直したいという気持ちについて「ある」と答えた人に対して、入学希望を尋ねた質問項目について整理したのが表 5 である。表 5 を見ると、「できるだけ早く大学に入学したい」「2, 3 年後大学に入学したい」「かなり先になるが入学したい」という項目について、それぞれ 0.8%、0.8%、11.8%であった。具体的に大学に入りたいと思う気持ちを持っている人は多くなかった。「科目等履修生・聴講生で学びたい」という項目では 23.5%、「エクステンションで学びたい」という項目が 11.8%となっており、数値は高くないがニーズは確認できる。

一方、入学したい気持ちはあるが具体的には分からないと答えたものは 64.7%と多い。特に男性より女性に多く、男性の 51.2%に対して女性では 72.7%となっている。

それでは、大学での在学希望年限はどのくらいと考えられているだろうか。表 6 を見ると、半年から 1 年と答えたものが 45.7%、2 年と答えたものが 39.7%となっている。2 年以内で学びたいと考えている人が多い。

大学で学びたい理由についてまとめたものが表 7 である。表 7 を見ると、「以前から学びたかったことを学びたい」と思う人がもっとも多く、64.7%であった。「職業資格を取得したい」と思っている人は 42.9%、「以前学んだことを学び直したい」と思っている人は 41.2%であった。実数が少ないため比較は難しいが、女性の若い世代で「職業資格を取得したい」と考えている人が多いという傾向は見られる。

大学入学を具体的に考える上で不安に思うことについての回答について整理したのが表 8 である。表 8 を見ると、「学費の工面が難しい」と思う人が 57.1%、「在学中、生計を立てていくことに不安がある」と思う人が 42.9%となっており、「学費」や「生計」など、金銭的な不安を感じる人は多い。「生計」への不安は 50 代以上で 11.1%と、他の世代より低くなっている。また金銭面と並んで「育児をしなければならない」と思うものの割合が高く、46.2%である。この項目は、女性で若い世代の割合が高い。

表3 社会人入学についての認知

	全体 n=273	男性 n=121	女性 n=151	20-30代 n=137	40代 n=80	50代以上 n=53
知っている	39.2%	40.5%	38.4%	35.8%	43.8%	43.4%
言葉を聞いたことはある	27.8%	26.4%	29.1%	21.9%	33.8%	32.1%
知らない	33.0%	33.1%	32.5%	42.3%	22.5%	24.5%

表4 大学で学びたいと思ったり、学び直したいと思う気持ち

	全体 n=273	男性 n=121	女性 n=151	20-30代 n=137	40代 n=80	50代以上 n=53
ある	43.6%	33.9%	51.0%	35.8%	52.5%	50.9%
ない	56.4%	66.1%	49.0%	64.2%	47.5%	49.1%

表5 大学で学びたいという気持ち

	全体 n=119	男性 n=41	女性 n=77	20-30代 n=49	40代 n=42	50代以上 n=27
できるだけ早く大学に入学したい。	0.8%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%
2、3年後大学に入学したい。	0.8%	0.0%	1.3%	2.0%	0.0%	0.0%
かなり先になるが入学したい。	11.8%	19.5%	6.5%	10.2%	19.0%	0.0%
科目等履修生・聴講生で学びたい。	23.5%	29.3%	20.8%	14.3%	16.7%	51.9%
エクステンションで学びたい。	11.8%	7.3%	14.3%	14.3%	4.8%	18.5%
通信制大学で学びたい。	11.8%	9.8%	11.7%	16.3%	9.5%	3.7%
入学したい気持ちはあるが具体的には分からない。	64.7%	51.2%	72.7%	67.3%	76.2%	44.4%

表6 大学への在学希望年限

	全体 n=119	男性 n=41	女性 n=77	20-30代 n=49	40代 n=42	50代以上 n=27
半年～1年	45.7%	45.0%	45.3%	40.8%	47.6%	50.0%
2年	39.7%	35.0%	42.7%	42.9%	40.5%	33.3%
3～4年	14.7%	20.0%	12.0%	16.3%	11.9%	16.7%

表7 大学で学びたい理由

	全体 n=119	男性 n=41	女性 n=77	20-30代 n=49	40代 n=42	50代以上 n=27
職業資格を取得したい。	42.9%	26.8%	50.6%	55.1%	47.6%	11.1%
10代後半から20代前半の若者と交流したい。	1.7%	2.4%	1.3%	0.0%	2.4%	3.7%
アカデミックな環境に身を置きたい。	11.8%	12.2%	11.7%	8.2%	14.3%	14.8%
大学教員と交流したい。	2.5%	2.4%	2.6%	2.0%	2.4%	3.7%
以前から学びたかったことを学びたい。	64.7%	65.9%	64.9%	59.2%	69.0%	70.4%
以前学んだことを学び直したい。	41.2%	34.1%	44.2%	38.8%	40.5%	44.4%
自分がこれまでしてきた経験を若い人に伝えたい。	1.7%	2.4%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%
若者たちの考えを吸収したい。	5.9%	12.2%	2.6%	2.0%	4.8%	14.8%
本や論文を読み、じっくり思考したい。	22.7%	29.3%	19.5%	22.4%	19.0%	29.6%
研究論文を書きたい。	0.8%	0.0%	1.3%	2.0%	0.0%	0.0%
学会や研究会で発表したい。	1.7%	2.4%	1.3%	2.0%	2.4%	0.0%

表8 大学入学を具体的に考える上で不安に思うこと

	全体 n=119	男性 n=41	女性 n=77	20-30代 n=49	40代 n=42	50代以上 n=27
若者とのギャップがある。	20.2%	17.1%	22.1%	12.2%	35.7%	11.1%
学費の工面が難しい。	57.1%	46.3%	62.3%	65.3%	57.1%	40.7%
在学中、生計を立てていくことに不安がある。	42.9%	41.5%	44.2%	57.1%	47.6%	11.1%
家族の理解を得るのが難しい。	26.1%	26.8%	26.0%	28.6%	31.0%	14.8%
職場の理解を得るのが難しい。	26.1%	31.7%	23.4%	32.7%	33.3%	3.7%
介護をしなければならない。	4.2%	7.3%	1.3%	2.0%	0.0%	11.1%
育児をしなければならない。	46.2%	17.1%	61.0%	69.4%	47.6%	0.0%
学んだことが仕事に生かせるかわからない。	19.3%	19.5%	19.5%	18.4%	21.4%	18.5%

表9 教員免許を取得したい気持ち

	全体 n=119	男性 n=41	女性 n=77	20-30代 n=49	40代 n=42	50代以上 n=27
ある	23.5%	9.8%	30.1%	27.7%	29.3%	3.8%
ない	76.5%	90.2%	69.9%	72.3%	70.7%	96.2%

ところで、本研究は、平成 26～29 年度科学研究助成金〔基盤研究(C)〕「社会人を対象にした教員養成プログラムの開発」（研究代表者：今津孝次郎）の研究の一環である。「1. 目的」でも述べたように、2016 年に「大学における現職教員の学び直しに関するニーズ予備調査の結果から」と題し、教員を対象に大学入学ニーズを調査した結果を中部教育学会第 65 回大会で報告した。その中で、大学入学の動機として、いま持っている教員免許とは別の教員免許を新しく取得したいという希望が存在するのではないかと、いう仮説のもとに調査を行った。結果、大学（院）に入学したい気持ちが「ある」と答えた 261 名のうち 134 名（51.3%）が新たに別の教員免許を取得希望のあることが分かった（今津他 2017：172 頁）。一般市民においても、先の表 7 に示したように「職業資格を取得したい」と答えたものは 42.9%である。その職業資格の一つとして教員免許はどのように捉えられているか検討してみたい。一般市民は教員免許取得希望をどのくらい持っているかについて調査した結果をまとめたものが表 9 である。

教員免許を取得したい気持ちがあると答えたものは 27 名だった。これは大学入学希望を示した 119 名に対して 23.5%（欠損値 5）である。分母を全回答者 273 名に置き換えると、9.9%である。今回調査した一般市民の約 10%に、教員免許取得希望があるとわかる。

この教員免許取得希望は男女差の大きい結果となった。男性は 4 名、大学入学希望を示した男性 41 名に対し 9.8%だった。女性は 22 名、大学入学希望を示した女性 77 名に対し 30.1%である。

この 27 名に対し、どの教員免許を取得したいか尋ねたのが次の表 10 である。実数が 27 名と少なく、比較検討にはほとんど意味がないため、傾向のみ示す。幼稚園の教員免許が最も取得希望が多く、48.1%であった。参考ではあるが、女性の若い世代で相対的に取得希望が高かった。

表10 取得したい教員免許の種類

	全体 n=27
幼稚園	48.1%
小学校	33.3%
中学校	33.3%
高等学校	22.2%
特別支援学校	22.2%
養護教諭	22.2%
栄養教諭	18.5%

また、大学で学びたい内容について質問したものが表 11 である。表 11 では、心理学人気が高いが、一般教養 48.1%、いじめ不登校などの教育問題 48.1%

とこれらも一定の割合を示している。

表11 大学で学びたい内容

	全体 n=27
一般教養	48.1%
教育思想	18.5%
教育制度	22.2%
教育に関する法律	22.2%
カウンセリングや心理学の理論	63.0%
進路指導やキャリア教育	25.9%
教育方法	37.0%
いじめ・不登校などの教育問題	48.1%
世界の教育事情	11.1%
エクセル・ワードなどのオフィスソフトの活用	11.1%
スマートフォンやタブレット端末の教育利用法	14.8%
教科の専門性	40.7%

一般市民が社会人入学を考える上で、大学で学びやすい条件について質問した結果が表 12 である。長期休暇に比べると、土日開講のニーズが高く、48.7%であった。夜間コースをあげたものは、若い世代の方が多く、年齢が進むにつれ少なくなる傾向が見られる。

入学金や授業料の軽減措置を入学しやすい条件としてあげるものは、それぞれ 59.7%、63.9%であった。託児所は、女性で若い世代に希望が高く、20 代から 30 代の女性では 51.0%となっている。

一方、「大学で学びたいと思ったり、学び直したいという気持ち」が「ない」と答えた 154 名（全体 273 名の 56.4%）に対して、「大学に入学して学び直したいと思わない理由」について尋ねた結果が表 13 である。これを見ると「仕事や家事などで忙しく時間的余裕がない」と答えたものが多く、66.9%であった。若い世代ほど忙しさを感じている傾向も見られる。また、「単位や学位取得に向けて勉強したいと思わない」答えたものが 44.2%であり、社会人入学のニーズがない層も少なからずいることを示している。また、女性の 20 代から 30 代で「育児をしなければならない」と答えたものが多かった。

5. 考察

(1) 知見の要約

ここまでの結果を整理すると次のようになる。社会人入学について、本調査対象の一般市民のうち 39.2%が知っていると答えた。大学で学びたいと思ったり、学び直したいと思う気持ちについては 43.6%が「ある」と答えた。大学への入学希望を示したものに対して、さらに行った質問では、すぐに入学したい、あるいは 2,3 年後入学したいというように具体化したニーズはあまり見られず、入学したい気持ちはあるが具体的には分からないと答えたものが 64.7%と多かった。大学への在学希望年限では 2 年以内と答えるものが多く、大学で学びたい理由では「以前から学

表12 大学で学びやすい条件

	全体 n=119	男性 n=41	女性 n=77	20-30代 n=49	40代 n=42	50代以上 n=27
夜間コースがある。	37.0%	31.7%	39.0%	44.9%	35.7%	22.2%
土日開講がある。	48.7%	41.5%	53.2%	49.0%	50.0%	48.1%
長期休暇に開講がある。	21.8%	14.6%	26.0%	26.5%	21.4%	14.8%
入学金の軽減措置がある。	59.7%	51.2%	63.6%	61.2%	66.7%	44.4%
授業料の軽減措置がある。	63.9%	51.2%	70.1%	69.4%	66.7%	48.1%
奨学金制度がある。	26.9%	24.4%	28.6%	34.7%	21.4%	22.2%
託児所がある。	34.5%	4.9%	50.6%	51.0%	38.1%	0.0%
就職斡旋してくれる。	21.0%	7.3%	27.3%	22.4%	23.8%	11.1%
各種の説明会がある。	21.8%	12.2%	27.3%	22.4%	21.4%	22.2%
社会人入学経験者の話を聞く機会がある。	23.5%	24.4%	23.4%	22.4%	19.0%	33.3%

表13 大学に入学して学び直したいと思わない理由

	全体 n=154	男性 n=80	女性 n=74	20-30代 n=88	40代 n=38	50代以上 n=26
単位や学位取得に向けて勉強したいと思わない	44.2%	53.8%	33.8%	47.7%	28.9%	57.7%
学費の工面が難しい。	42.2%	31.3%	54.1%	50.0%	36.8%	19.2%
在学中、生計を立てていくことに不安がある。	27.9%	30.0%	25.7%	36.4%	23.7%	7.7%
仕事や家事などで忙しく時間的余裕がない。	66.9%	58.8%	75.7%	79.5%	57.9%	38.5%
若者の多い大学の環境が合わない。	11.7%	6.3%	17.6%	13.6%	7.9%	11.5%
家族の理解や協力を得るのが難しい。	11.7%	11.3%	12.2%	14.8%	5.3%	11.5%
介護をしなければならない。	3.2%	5.0%	1.4%	1.1%	0.0%	15.4%
育児をしなければならない。	37.0%	18.8%	56.8%	53.4%	21.1%	3.8%

表14 大学で学びたいという気持ち

	一般市民 n=273 (%)		教員 n=434 (%)	
	n=273	(%)	n=434	(%)
できるだけ早く大学に入学したい。	1	0.4%	15	3.5%
2、3年後大学に入学したい。	1	0.4%	16	3.7%
かなり先になるが入学したい。	14	5.1%	43	9.9%
科目等履修生・聴講生で学びたい。	28	10.3%	93	21.4%
エクステンションで学びたい。	14	5.1%	31	14.3%
通信制大学で学びたい。	14	5.1%	26	7.1%
入学したい気持ちはあるが具体的には分からない	77	28.2%	139	32.0%

びたかったことを学びたい」と答えるものももっとも多かった。

大学入学で不安に思うことでは、学費や生計といった金銭的な不安に加えて、若い世代の女性で育児をあげるものが多かった。教員免許を取得したいという希望を示したものは27名で全体の273名を分母にとると、9.9%だった。取得したい教員免許の種類では幼稚園がもっとも多かった。大学で学びたい内容については、心理学やカウンセリングの理論のニーズが高く、一般教養、いじめ・不登校などの教育問題も学びたい内容としてあげられることが多い。大学で学びやすい条件としては、入学金や授業料の減免措置を求める傾向がある。さらにそうした金銭的な条件に加えて、若い世代の女性では託児所を希望するものも多く見られた。大学で学んだり学び直したいという気持ちが「ない」と答えたものでは、忙しさを理由にあげるものが多く、66.9%だった。

(2) 教員調査との比較

本研究チームでは、大学への社会人入学のニーズに

ついて、2015年、教員対象に同様の調査を行い、結果をまとめた(今津他 2017)。そこで、今回の一般市民調査と教員調査を比較して考察を進めたい。

今津他(2017:174頁)では、大学や大学院における学びニーズを定義しているが、本調査でも同様に定義する。

大学入学ニーズ：大学に正規入学して学びたい
質問項目

- ・できるだけ早く大学に入学したい
- ・2、3年後大学に入学したい
- ・かなり先になるが大学に入学したい

潜在的大学入学ニーズ：大学への入学希望はあるが具体的に考えられていない

質問項目

・入学したい気持ちはあるが具体的には分からない
学びニーズ：正規入学ではないが大学で学びたい

質問項目

- ・科目等履修生・聴講生で学びたい
- ・エクステンションで学びたい

このニーズについて、一般市民と教員を比較したものが次の表 14 である。

一般市民の大学入学ニーズについて、「できるだけ早く大学に入学したい」と答えたものは 1 名、「2, 3 年後大学に入学したい」と答えたものは 1 名、「かなり先になるが大学に入学したい」と答えたものは 14 名であった。合計では 16 名、全体 273 名を分母にとると 5.9%であった。それに対し、教員調査では、「できるだけ早く大学等に入学したい」と答えたものが 15 名、「2, 3 年後大学等に入学したい」と答えたものが 16 名、「かなり先になるが大学等に入学したい」と答えたものが 14 名、複数回答したものを考慮に入れると 68 名、調査対象者全体 434 名を分母にとると 15.7%であった。

以上のように大学入学ニーズについては、一般市民と教員の間に差が見られた。しかし、潜在的大学入学ニーズについては、「入学したい気持ちはあるが具体的には分からない」という質問に対し、一般市民が 77 名 (28.2%) のものが「あてはまる」と答えたのに対し、教員は 139 名 (32.0%) であった。潜在的大学ニーズについては、一般市民と教員に大きな差はない。大学への入学希望を示したもの (一般市民 119 名、教員 261 名) を分母にとると、一般市民は 64.7%、教員は 53.3%となり、一般市民の方が多くなる。ここから分かるのは、一般市民は教員に比べて、大学に入学したいというニーズと、その具体化により差があることである。

また、大学への正規入学はしないが学びたいという学びニーズについては、「科目等履修生・聴講生で学びたい」「エクステンションで学びたい」という項目で一般市民と教員に差が見られた。

他の項目でも見てみよう。教員免許取得希望について、取得希望があると答えたのは 27 名、調査対象者全体 273 名に対し 9.9%だった。一方、教員に対して、さらに別の教員免許取得希望を尋ねたところ、134 名、全回答者 434 名に対して 30.9%が取得希望を示していた。したがって、一般市民の教員免許取得希望は、教員の免許取得希望の約 3 分の 1 という結果であった。

大学で学びやすい条件では、長期休暇についての考え方に違いが見られた。一般市民では長期休暇開講の希望は 21.8%とそれほど高くない。しかし、教員調査では、長期休暇に開講があることを学びやすい条件としてあげるものが、64.4%と多かった (今津他 2017 : 177 頁)。これは一般市民と教員にとって「長期休暇」が意味するものが異なっているという理由が考えられる。一般市民にとって「長期休暇」とは、大型連休や盆休み、年末年始を意味すると考えられるが、教員の「長期休暇」は夏休みや冬休みなど、学校

における学期間の休暇を意味するのだろう。一般市民と教員にとっての「長期休暇」の意味の違いについて留意する必要がある。

このように一般市民の大学入学ニーズの構造は教員と異なる点が多い。「学び続ける教員」という近年のスローガンや、教職大学院の広がり、義務化された研修や教員免許更新講習など、教員はもともと学びと近いところにいる。その教員に比べると、一般市民の大学入学ニーズは低いが、43.6%の一般市民が大学入学したいという気持ちがあるということについては、注目してよいのではないだろうか。

(3) 社会人入学の促進要因と抑制要因

今津他 (2017 : 173 頁) では、大学への社会人入学を促したり、逆に思いとどまらせたりする要因をそれぞれ促進要因、抑制要因と定義し、教員の社会人入学ニーズを分析している。一般市民を対象とした本研究でも、同様に大学への社会人入学の促進要因、抑制要因について検討してみたい。

表 7 で示したように、大学で学びたい理由としては、「職業資格を取得したい」(42.9%)、「以前から学びたかったことを学びたい」(64.7%)、「以前学んだことを学び直したい」(41.2%)、「本や論文を読み、じっくり思考したい」(22.7%)という項目が上位であった。このうち、職業資格については、その職業資格を取得し、新しく職に就いたり転職したりということが考えられる。したがって、職業資格を取得したいという希望は大学入学ニーズにつながりやすい可能性はある。「以前から学びたかったことを学びたい」「以前学んだことを学び直したい」というニーズは多くが感じている。ただし、こうしたニーズは存在しながら、大学入学が具体的に顕在化するかといえ、必ずしもそうではない。むしろ、潜在的には大学に入りたいというニーズが存在しながら、具体的に「今すぐ」「2, 3 年後」に入学したいとはつながらない。これは、促進要因の弱さと抑制要因の強さが関係しているのではないだろうか。職業資格については、たしかに新しい職に就いたり転職につながることは指摘できるが、一方で現状を特に変える必要のない人や現状を変えるとリスクを伴う場合、無理に就職・転職する必然性がない。また、「以前から学びたかったことを学びたい」「以前学んだことを学び直したい」という気持ちは多くの人に見られるが、こうしたニーズはますます実現したいコンサマトリーな欲求という点において、やや弱い。そのため、大学入学の促進要因としては強く働かないということが考えられる。

一方、大学入学の抑制要因としては、表 8 に示したように、金銭面での不安が大きかった。「学費の工面」(57.1%)、「生計」(42.9%)、「育児」(46.2%)となっている。また多忙感も見られる。こ

うした抑制要因は強く働いていると考えられるのではないだろうか。ただし、大学入学に対して、学費や生計といった不安を解消するのは簡単ではないが、育児については、検討の余地があるのではないか。学内に保育所や託児所を整備する、子どもが学校に行っている時間に授業を多く組むなどの工夫はできるかもしれない。それによって抑制要因を弱めることは可能になるだろう。教員は、土日や長期休暇開講を望む声が大きかったが、一般市民ではむしろ普通の平日こそ充実させるという施策を考えてもよいだろう。

表 13 は大学に入学して学び直したいと思わないものに対しての質問の結果であるが、「単位や学位取得に向けて勉強したいと思わない」と答えたものが 44.2%であった。半数近くがそのように感じているということになる。学費の工面や育児と並んで、忙しさを理由としてあげるものが多かった (66.9%)。そういう多忙感が、学びを遠ざける、すなわち大学入学の抑制要因となっていると読み取ることができるだろう。

以前から学びたかったこと、以前学んだことを学びたいという希望はコンサマトリーなニーズとしては弱く、大学入学を具体化する促進要因としてはあまり働かない。その一方で、金銭的な不安、育児、多忙感などが抑制要因として働き、大学入学を具体的に考えるということにつながらない。本調査データから、こうした特徴について指摘できる。

およそ 40%のものが社会人入学の制度を知っており、また大学で学んだり学び直したいと思っている。しかし、それが具体的に考えるというところまでは結びついていない。これが、本調査が対象とした一般市民の多数の姿ということになるだろう。かつて時代の花形のように叫ばれた「生涯学習」や「リカレント教育」は、大学での真の実現に向けて、今こそ再び焦点が当てられるべき局面を迎えているように思われる。

6. 結語

大学入学ニーズは 5.9%、潜在的大学入学ニーズは 28.2%の一般市民がもっていた。これまでこうした調査はほとんど行われなかったことから、数値として一般市民の大学入学ニーズを提示したことに意味があると考えている。ただし、本調査はサンプリングに限界があり、また回収数も多くない。したがって、同様の調査を積み重ねていくことで、一般市民のニーズをより詳細に捉えていくことができるだろう。

潜在的な大学入学ニーズは一定程度見られる一方で、弱い促進要因と強い抑制要因がその背後にあり、具体的に顕在化しにくい。こうした点について、さらに要因分析をするために、調査を積み重ねる必要がある。本調査データは回収数が 273、そのうち大学入学希望を示したものは 119 名で、統計的な検定に耐える回収ができなかった。この点は今後の課題である。

【注】

¹ 中央教育審議会大学分科会、2017、「今後の高等教育の将来像の提示に向けた論点整理」

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/1400115.htm

² 文部科学省・大学等における社会人の実践的・専門的な学び直しプログラムに関する検討会、2015、「社会人の学び直しに関する現状等について (第 1 回配付資料)」

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/065/gijiroku/1356047.htm

³ 『社会教育法』第一章総則、第二条「社会教育の定義」<http://www.houko.com/00/01/S24/207.HTM>

⁴ 『法律第五十八号 (昭三四・四・三〇) ◎社会教育法等の一部を改正する法律』

http://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/houritsu/03119590430158.htm

⁵ 「成人教育の発展に関する勧告 (仮訳)」

1976 年 11 月 26 日 第 19 回ユネスコ総会採択

<http://www.mext.go.jp/unesco/009/004/017.pdf>

⁶ 中央教育審議会 (答申) 「生涯教育について」第 2 章「生涯学習の振興」(1981)

<http://www.mext.go.jp/unesco/009/004/017.pdf>

⁷ 臨時教育審議会「教育改革に関する第 4 次答申 (最終答申) (抄)」(1986)

<http://www.niye.go.jp/youth/book/files/items/79/File/yojitooshin.pdf>

⁸ 文部科学省「『再チャレンジ支援』に関する文部科学省の取組について」(2007)

http://www.mext.go.jp/a_menu/ikusei/challenge/index.htm

⁹ 『第 2 期教育振興基本計画 (答申)』「社会を生き抜く力の養成」(2013)

http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/detail/1336379.htm

¹⁰ 『日本再興戦略-JAPAN is BACK-』(2013)

https://www.kantei.go.jp/jp/headline/seicho_senryaku2013_plan1.html

¹¹ 生涯学習審議会答申『今後の社会の動向に対応した生涯学習の振興方策』第一章「社会人を対象としたリカレント教育の推進について」(1992 年)

http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/t19920803001/t19920803001.html

¹² 中央教育審議会大学分科会「大学規模・大学経営部会 (第 5 回) 資料 3-2」(2009)

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/028/siryu/_icsFiles/afidfieldfile/2010/03/05/1287479_01.pdf

¹³ WHO “World Health Statistics 2016”

http://www.who.int/gho/publications/world_health_statistics/2016/en/

14 脚注 12 に同じ

15 同上

16 「放送大学学園法」(1981)

<http://www.houko.com/00/01/S56/080.HTM>

17 石野利和「放送大学の現状と課題 社会人の学び直しの観点から」『大学マネジメント』Aug2016, vol.12,no.5,7-8 頁

18 「大学通信教育設置基準の制定等について」(1981)

http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/t19811029001/t19811029001.html

【参考文献】

相庭和彦 2007,『現代生涯学習と社会教育史』明石書店。

今津孝次郎・加藤潤・白山真澄・田川隆博・長谷川哲也・林雅代 2017,「大学における現職教員の学び直しに関するニーズ」『静岡大学教育実践総合センター紀要』第 26 号, 167-181 頁。

岩崎久美子 2017,「『社会人の学び直し』における放送大学の役割」『日本生涯教育学会年報』第 38 号, 日本生涯教育学会, 3-20 頁。

内山淳子 2017,「大学における社会人の学び直しの現状と課題—通信制大学に焦点をあてて—」『日本生涯教育学会年報』第 38 号, 日本生涯教育学会, 21-38 頁。

グラットン・リンダ, スコット・アンドリュー(池村千秋訳) 2016,『LIFE SHIFT』東洋経済新報社。

佐藤郁哉 2006,『フィールドワーク増補版—書を持って街へ出よう—』新曜社。

澤野由紀子 2017,「生涯学習推進と高等教育—世界と日本—」『日本生涯教育学会年報』第 38 号, 日本生涯教育学会, i-vi 頁。

白山真澄 2015a,「社会人学生の進学動機とリカレントな学びの諸相—保育士・教員養成課程の場合—」東海学院大学短期大学部紀要第 42 号, 21-30 頁。

白山真澄 2015b,「研究ノート：生涯学習と成人の学びに関する一考察」東海学院大学短期大学部紀要第 42 号, 75-84 頁。

白山真澄 2017,「成人の学びとパースペクティブの変容—教職経験者のリカレントな進学の事例から—」『日本生涯教育学会論集』38, 日本生涯教育学会, 143-152 頁。

ドラッカー・ピーター(上田惇生訳) 1999,『明日を支配するもの—21 世紀のマネジメント革命—』ダイヤモンド社。

トロウ・マーチン(喜多村和之訳) 2000,『高度情報社会の大学—マスからユニバーサルへ—』玉川大学出版部。

安井美鈴 1997,「日本の大学開放政策」『大学へのもう一つの道：社会人入学編』創元社, 176-184 頁。

【付記】

本報告は平成 26~29 年度科学研究費助成金〔基盤研究(C) 課題番号 26381155〕「社会人を対象にした教員養成プログラムの開発」(研究代表者：今津孝次郎)の研究成果の一部である。